

## 令和4年度以降のえちぜん鉄道への支援について

## ◆ これまでの支援 (平成14年度～令和3年度)

- 「えちぜん鉄道に関する県と沿線市町村との合意事項」(H15.12.26)に基づき、経営は市町、安全設備は県の役割分担により支援してきた。
- 県では、京福電鉄株からの資産取得や緊急性の高い安全設備投資への支援を行い、えちぜん鉄道の事故発生率や遅延件数を大幅に減少させ、安全・安定な運行を確保してきた。
- えちぜん鉄道の利用者は、事業者や沿線市町、県による利用促進の努力により、平成16年度の242万人から平成30年度には369万人まで増加し、県民にとって不可欠な存在となっている。

第1期スキーム(平成14年度～平成23年度)

内 訳	合計	国	県	市町
資産取得	22.7億円		22.7億円	
運転再開工事	7.6億円		7.6億円	
資本金	3.8億円			3.8億円
設備投資	53.3億円	16.1億円	37.2億円	
経営支援	24.4億円			24.4億円
合 計	111.8億円	16.1億円	67.5億円	28.2億円

第2期スキーム(平成24年度～令和3年度)

費用内訳	合計	国	県	市町
資産取得	13.3億円		13.3億円	
運転再開工事	—			
資本金	—			
設備投資	22.5億円	7.6億円	14.9億円	
経営支援	21.2億円			21.2億円
合 計	57.0億円	7.6億円	28.2億円	21.2億円

## ◆ 今後の課題

- 設備の老朽化対策
  - ・安全安定な運行を確保するため、老朽化した設備の修繕や更新が必要
- 大雪への対応や防災対策の充実
  - ・大雪や小舟渡駅周辺の斜面崩壊などを踏まえた対策が必要

## ◆ 次期支援スキーム(案) (令和4年度～令和8年度)

内 訳	合計				備考
		国	県	市町	
設備投資	20.6億円	6.9億円	13.7億円	—	
資産取得	0.1億円	—	0.1億円	—	借地費用
経営支援	15.0億円	—	—	15.0億円	
合 計	35.7億円	6.9億円	13.8億円	15.0億円	

## ○設備投資に対する支援(県) 13.7億円

- ・安全性の向上はもとより安定的な運行のための設備投資を支援(軌道の整備、電線路の更新、斜面对策、除雪車の更新等)

## ○資産取得に対する支援(県) 0.1億円

- ・えちぜん鉄道の運行に不可欠な土地等の賃借料を支援

## ○経営に対する支援(沿線市町) 15.0億円

- ・維持修繕に関する費用および固定資産税相当を支援
- ・大雪や災害等による臨時的な経費についても支援(代行バス等)

## ◆ 今後のスケジュール

- ・令和4年2月 えちぜん鉄道活性化連携協議会において、次期支援スキームについて沿線市町と合意